

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成30年9月27日
【事業年度】	第59期（自平成29年7月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	北部製糖株式会社
【英訳名】	HOKUBUSEITO,CO;LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上江洲 由実
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市伊奈武瀬1丁目9番9号
【電話番号】	(098)867-0501(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮城 安彦
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市伊奈武瀬1丁目9番9号
【電話番号】	(098)867-0501(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮城 安彦
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月	平成29年 6月	平成30年 6月
売上高	千円	2,966,369	2,958,933	2,978,773	2,989,035	3,064,491
経常利益	"	40,925	125,992	44,541	265,269	162,372
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	"	32,303	72,986	66,313	199,186	110,300
包括利益	"	40,578	107,085	108,174	258,022	116,838
純資産額	"	2,146,171	2,253,257	2,099,333	2,311,605	2,382,693
総資産額	"	3,457,285	3,505,399	3,236,190	3,268,773	3,396,640
1株当たり純資産額	円	1,407.32	1,477.54	1,376.61	1,515.80	1,562.42
1株当たり当期純利益金額(損失)	"	21.18	47.85	43.48	130.61	72.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	62.0	64.2	64.8	70.7	70.1
自己資本利益率	"	1.5	3.2	3.1	8.6	4.6
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	327,901	176,618	276,659	136,494	237,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	48,548	15,270	14,171	44,202	55,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	165,688	125,342	134,033	218,194	7,913
現金及び現金同等物の期末残高	"	366,621	402,626	531,081	405,178	595,019
従業員数	人	36	37	40	44	43
[外、平均臨時雇用者数]	["]	[39]	[39]	[35]	[32]	[34]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月	平成30年 6 月
売上高	千円	2,966,369	2,958,933	2,978,773	2,989,035	3,064,491
経常利益	"	34,337	119,364	178,922	196,334	193,903
当期純利益	"	27,243	70,344	106,270	136,832	142,266
資本金	"	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
発行済株式総数	千株	1,525	1,525	1,525	1,525	1,525
純資産額	千円	1,786,271	1,890,715	1,911,067	2,057,741	2,161,459
総資産額	"	3,084,128	3,124,748	3,033,151	2,997,319	3,162,888
1株当たり純資産額	円	1,171.32	1,239.81	1,253.15	1,349.33	1,417.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	"	- (-)	30 (-)	30 (-)	30 (-)	30 (-)
1株当たり当期純利益金額	"	17.86	46.12	69.68	89.72	93.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	57.9	60.5	63.0	68.6	68.3
自己資本利益率	"	1.5	3.7	5.5	6.6	6.5
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	-	65.0	43.0	33.4	32.1
従業員数	人	25	24	25	28	28
[外、平均臨時雇用者数]	["]	[10]	[10]	[10]	[8]	[8]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

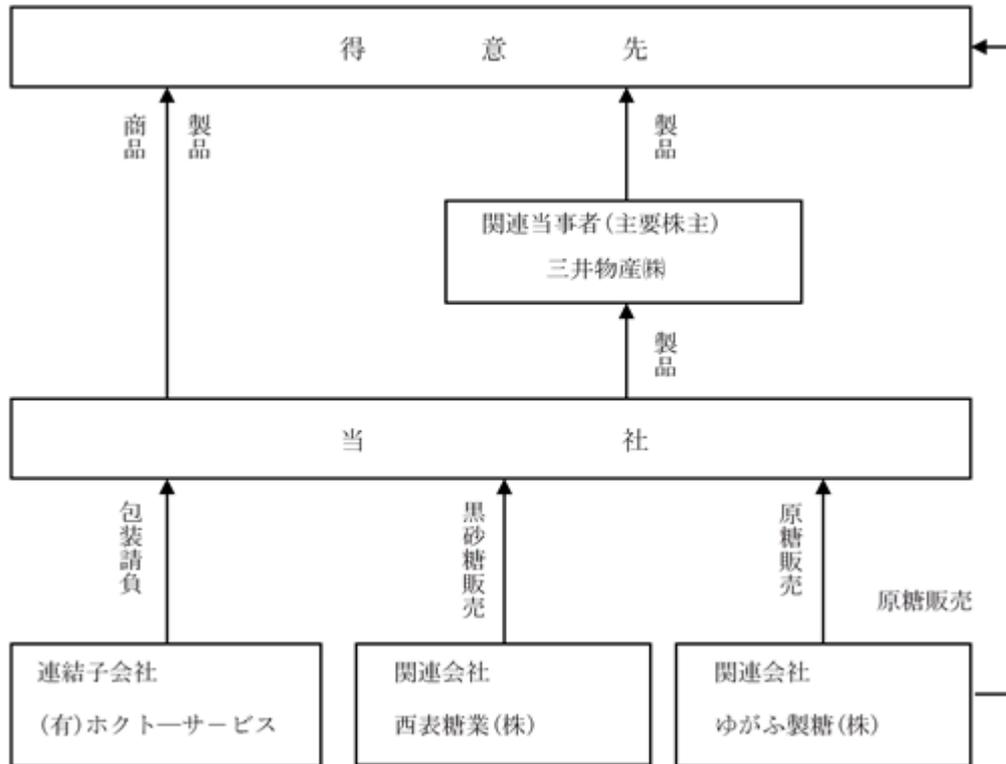
2【沿革】

年月	事項
昭和34年7月	北部製糖株式会社創立
昭和34年12月	琉球政府より工場新設認可(500トン工場.今帰仁)
昭和35年11月	第一期操業開始
昭和35年12月	運天港棧橋.当社独自で完成せしめる
昭和36年9月	今帰仁工場増設(1000トン工場)
昭和42年1月	羽地工場完成.世界でハワイについて二番目のディフュージョン方式の工場(2900トン工場)
昭和45年8月	糖業審議会.今帰仁工場の設備変更承認
昭和46年8月	今帰仁工場.沖縄初の精製糖工場へ転換.溶糖開始
昭和49年9月	養鰻業に着手
昭和52年11月	省エネ対策として自家発電を廃止し買電設備と低圧ボイラーに転換(今帰仁工場)
昭和58年8月	結晶缶自動煎糖システム(ホームマック)を設置(今帰仁工場)
昭和59年10月	糖液濾過機一次二次をオートフィルターに転換(今帰仁工場)
昭和60年1月	糖蜜から蔗糖分を回収(クロマト分離方式)脱糖プラント完成(羽地工場)
昭和62年1月	工場集中自動化装置(センタム)設置(今帰仁工場)
平成5年6月	養鰻事業より撤退
平成10年9月	原料糖部門を球陽製糖へ営業譲渡
平成13年4月	グラニュー糖及び上白糖を(株)ケイ・エス(現三井製糖株式会社)に委託生産
平成15年4月	三温糖外色物糖を(株)ケイ・エス(現三井製糖株式会社)へ委託生産する事により精製糖の全面委託生産
〃	今帰仁工場は特殊加工糖及びRS製造
平成19年12月	加工糖の製造についてISO22000:2005を認証取得

3【事業の内容】

1. 当社グループは、当社(北部製糖株式会社)の子会社1社及び、関連会社2社で構成されており、食品事業の製造・販売を主たる業務としております。今期よりコーラルバイオテック(株)は関連会社の対象外となりました。その他の関連会社については異動はありません。
 なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 務等(名)	資金援助	営業上 の取引	設備の賃 貸借
有限会社ホクト サービス	沖縄県 今帰仁村	3,000	食品事業 (当社の包装 外 請負)	100	3	無	有	無

(注) 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 務等(名)	資金援助	営業上 の取引	設備の賃 貸借
西表糖業株式会社	沖縄県 浦添市	45,750	食品事業 (含蜜糖製造)	30	3	無	有	有
ゆがふ製糖株式会社	沖縄県 うるま市	150,000	食品事業	20	2	無	有	無

(注) 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	43 [34]
計	43 [34]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 当社グループは、単一セグメントであるため、従業員数は全社共通として記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
28(8)	42.25	10.20	4,452,797

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 当社は単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

当グループでは、提出会社においては全沖縄製糖労働組合北部製糖支部として連合沖縄に加盟しており、平成30年6月30日現在における組合数は21名であります。また、連結子会社の(有)ホクトーサービスは北部地区労働組合協議会に加盟しており、平成30年6月30日現在における組合数は12名であります。
 なお、労使関係は安定しており特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの現状認識について

当社グループは、原料の安定した数量の確保が課題であります。

販売面では精製糖の本土製品の売り込み攻勢による販売激化等の問題があります。

また、黒糖においては、サトウキビ原料の安定した数量の確保及びサトウキビの優良品種・肥培管理の適正化を農家へ啓発したいと考えております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

砂糖を取り巻く環境は砂糖消費量の減少、本土製品の売り込み攻勢等があり、黒糖においては、サトウキビの優良品種・肥培管理の適正化、新商品開発、製造コストの低減化及び販売の強化が課題と考えております。一方、特殊加工糖は販売量が好調に推移しており、生産能力の増強及び工場の暑さ対策が急務となってきました。

(3) 対処方針および具体的取り組み状況等について

当社グループとしては、原料の安定的確保を最優先に、製造コストの低減を図るとともに、本土製品の売り込み攻勢に対応出来る販売コストの構築を行い、又、黒糖は新商品開発等を行いユーザーの求める付加価値のある製品をパン業界、菓子業界並びに量販店へ販売活動の強化を図っていきたいと考えております。また、生産能力の増強については、特殊加工糖設備の増築を実施する方針であります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年6月30日現在）時点において当社グループが判断したものであります。

農産物自由化が高まる中、米国を除くTPP（環太平洋経済連携協定）はなお先行きに不透明感がありますが、沖縄県内のサトウキビ生産農家の増産意欲減退現象ははまだ払拭できていないと思われ、今後の展開次第では、農業政策の改革に大きな影響が出るものと思われ、当社の業績も影響を受ける可能性があります。また、当社持分法適用会社のゆがふ製糖㈱が沖縄本島一社一工場で操業していますが、依然諸課題が山積している状況にあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループにおいて砂糖の精製糖販売量については、県内販売強化策に努めました結果、前連結会計年度は8,045トンでありましたところ、当連結会計年度は0.2%増の8,065トンとなりました。

砂糖の特殊加工糖は、県外の販売強化策に努めましたが、前連結会計年度は3,387トンでありましたところ、当連結会計年度は0.1%減の3,384トンとなりました。

砂糖の原糖販売は前連結会計年度は2,507トンでありましたが、当連結会計年度は4.9%減の2,383トンとなりました。

黒糖販売については、前連結会計年度は868トンでありましたが、当連結会計年度は34.2%増の1,165トンとなりました。

砂糖全体の販売では、前連結会計年度は14,809トンでありましたが、当連結会計年度は1.3%増の15,000トンとなりました。

当グループの提出会社は、積極的な経営活動に努めました結果、黒糖販売増から売上金額は増加しましたが諸経費の増加や持分法による投資損失の計上等により、減益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,064,491千円（前年同期比2.5%増）、営業利益146,761千円（前年同期比27.4%減）、経常利益162,372千円（前年同期比38.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益110,300千円（前年同期比44.6%減）となりました。

なお、当社グループの事業は食品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）はたな卸資産の減少等の支出減により、当連結会計年度末には、595,019千円（前年同期比189,841千円増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は237,427千円（前年同期は136,494千円の収入）であります。これは主にたな卸資産の減少等による資金支出の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は55,499千円（前年同期は44,202千円の支出）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は7,913千円（前年同期は218,194千円の支出）であります。

生産,受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	当連結会計年度 自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日	前年同期比(%)
食品事業	3,068,938千円	103.3
合計	3,068,938千円	103.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループは単一セグメントであり、同一セグメントに属する食品製造・販売のため、セグメントの名称は食品事業として記載しております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	当連結会計年度 自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日	前年同期比(%)
食品事業	336,314千円	110.1
合計	336,314千円	110.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社グループ(当社及び連結会社...以下同じ)は原則として見込生産であります。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	当連結会計年度 自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日	前年同期比(%)
食品事業	3,064,491千円	102.5
合計	3,064,491千円	102.5

- (注) 最近2連結会計年度の相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日		当連結会計年度 自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産株式会社	1,962,701	65.6	1,948,494	63.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末より127,866千円増加し、3,396,640千円となりました。その内訳として、流動資産については現金及び預金の増加などで、流動資産全体では前連結会計年度より121,977千円増加し、1,891,895千円となりました。

有形固定資産については、機械装置の増加等により、前連結会計年度より13,241千円増加し、817,845千円となりました。

投資その他の資産については、当社持分法適用会社株式の減少等により、前連結会計年度より7,352千円減少し、686,900千円となりました。

当連結会計年度末の負債については、前連結会計年度末より56,778千円増加し、1,013,946千円となりました。その内訳として、流動負債については短期借入金が増加などで、前連結会計年度末より57,831千円増加し、908,798千円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金の減少等により、前連結会計年度末より1,052千円減少し、105,147千円となりました。

当連結会計年度末の純資産額は、2,382,693千円となり、前連結会計年度末に比べて71,088千円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

ロ キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、業績等の概要における「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

ハ 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度より75,455千円増加し、3,064,491千円となりました。

売上原価は原料費及び商品仕入の増加により、前連結会計年度より111,710千円増加し、2,422,252千円となりました。

売上総利益は前連結会計年度より36,254千円減少し、642,238千円となりました。

販売費及び一般管理費は、黒砂糖諸掛や消耗品費の増加により、前連結会計年度より19,159千円増加し、495,477千円となりました。

営業利益は、前連結会計年度より55,413千円減少し、146,761千円となりました。

営業外収益においては、持分法投資利益の減少等により、前連結会計年度より42,520千円減少し、36,534千円となりました。

営業外費用においては、持分法による投資損失の計上により、前連結会計年度より4,962千円増加し、20,922千円となりました。

経常利益は、前連結会計年度より102,896千円減少し、162,372千円となりました。

特別利益は、今期計上がなく、前連結会計年度より921千円減少となりました。

特別損失においては、商品廃棄損の計上により、前連結会計年度より1,315千円増加し、1,689千円となりました。

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より105,133千円減少し、160,682千円となりました。

以上のことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度より88,886千円減少し、110,300千円となりました。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループにおける資金需要については、主に運転資金需要と設備資金需要です。

主な運転資金需要は、製品を製造するための原材料の仕入れと製造費、商品の仕入、販売費及び一般管理費であります。また、主な設備資金需要は特殊加工糖製造のための設備の新設・更新資金であります。

当社グループは事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針とし、運転資金につきましては、短期借入金と自己資金により充当しており、設備投資につきましては自己資金により充当しております。

上記資金調達の結果、当社グループの当連結会計年度末の短期借入金は750百万円であります。また、各キャッシュ・フローの状況については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」経営成績等の状況の概要における「キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は生産設備及び設備の更新であり、設備投資額は56,982千円であります。
 又、提出会社における設備投資額は56,840千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具・器具 及び備 品 (千円)	建設仮勘 定 (千円)		合計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
(名護市)			53,705	31,294					31,294	
今帰仁事業所 (今帰仁村)	食品事業	精製糖 製造施設	99,449	90,303	241,919	85,868	19,218	7,722	445,031	20 (8)
本社 (浦添市)	食品事業	会社統括業務 賃貸施設	1,699	255,180	81,949	2,060	2,188		341,379	8 (-)
合計			154,854	376,778	323,869	87,928	21,407	7,722	817,706	28 (8)

注1．上記の金額は有形固定資産の平成30年6月末日の帳簿価額によっております。

注2．従業員の()は臨時従業員及び再雇用従業員で、外書きしています。

(2) 国内子会社

平成30年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具・器具 及び備 品 (千円)		合計 (千円)
				面積 (㎡)	金額 (千円)					
(有)ホクトー サービス	今帰仁村	食品事業	北部製糖㈱の 製品包装等下 請け					139	139	15 (26)

注1．上記の金額は有形固定資産の平成30年6月末日の帳簿価額によっております。

注2．従業員の()は臨時従業員及び再雇用従業員で、外書きしています。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成30年6月30日現在の重要な設備の新設等、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

当社は、特殊加工糖の生産能力の増強を図るため今帰仁工場に隣接する土地に新たに建物を建設することを計画しております。ただし、資金調達方法および着工・完成予定時期は未定であります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,050,000
計	3,050,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月27日)	上場金融商品取引所又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,525,000	1,525,000	非上場及び非登録	単元株式数 100株
計	1,525,000	1,525,000	-	-

当社の発行済株式1,525,000株はその譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
昭和42年12月1日	244,000	1,525,000	122,000	762,500		

注：有償株主割当募集による増加であり、発行価格は122,000千円、資本組入額は122,000千円であります。

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年11月17日		1,525,000	382,500	380,000		

注：資本減少による減少であり、差益金は資本準備金へ組み入れています。

(5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	9	3		28			11,358	11,398	
所有株式数(単元)	416	1,384		7,211			3,684	12,695	255,500
所有株式数の割合(%)	3.28	10.90		56.80			29.02	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	200	13.11
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36-2	100	6.55
株式会社金秀本社	那覇市旭町112-1	88	5.80
仲田 正子	那覇市	76	5.03
株式会社琉球銀行	那覇市久茂地1-11-1	63	4.14
株式会社沖縄銀行	那覇市久茂地3-10-1	60	3.93
岸本 本成	那覇市	49	3.26
株式会社大東商事	浦添市西洲2-11-8	45	2.98
株式会社金城商事	浦添市西洲2-8-2	45	2.95
琉球海運株式会社	那覇市西1-24-11	38	2.49
計		766	50.29

注1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示。

注2. 所有株式数の割合は、小数点以下第3位切り捨て表示。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,269,500	12,695	譲渡制限株式
単元未満株式	普通株式 255,500	-	譲渡制限株式
発行済株式総数	1,525,000	-	-
総株主の議決権	-	12,695	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主に対する配当について、最重要政策のひとつとして認識しており、基本的には収益に応じた配当を実施すべきものと考えております。

一方、事業の健全性を維持するための内部留保を勘案しながら配当額を決定することも将来における株主の利益を確保する意味で重要と考えてまいりました。

当社の利益剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回としており、これら利益剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の業績は、経常利益193百万円、当期純利益142百万円となり、平成30年9月25日開催の定時株主総会において、今期の配当を1株当たり配当額30円、配当金の総額45,750,000円を決定いたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

当社の株式は金融商品取引所に上場されていない株式であり、店頭売買有価証券にも該当せず気配相場もないので株価は不明です。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		上江洲由美	昭和32年8月29日生	昭和57年4月 (株)琉球銀行入行 平成12年6月 " 赤道支店長 平成14年6月 " 泡瀬支店長 平成17年6月 " 首里支店長 平成19年4月 " 本店営業部次長 兼渉外課長 平成20年4月 沖縄経済同友会 事務局長 出向 平成23年6月 (株)琉球銀行 営業統括部 公務担当部長 平成24年6月 (株)琉球リース 常勤監査役 平成24年12月 北部製糖(株) 総務部長 平成25年9月 " 取締役総務部長 平成27年8月 (有)ホクトサービス 代表取締役社長 平成27年9月 ゆがふ製糖(株) 監査役(現) 平成27年9月 北部製糖(株) 常務取締役 総務担当・今帰仁事業所長 平成29年7月 (有)ホクトサービス 代表取締役会長(現) 平成29年9月 北部製糖(株) 代表取締役社長(現)	注.3	3
常務取締役	営業担当	上原 直彦	昭和41年7月18日生	平成元年6月 北部製糖(株)入社 平成13年4月 " 営業部営業課長代理 平成15年10月 " 営業部営業課長 平成21年1月 " 営業部営業次長 平成25年7月 " 営業部営業部長 平成27年4月 " 執行役員営業部長 平成27年9月 " 取締役営業部長 平成29年9月 西表糖業(株) 代表取締役社長(現) 平成29年9月 北部製糖(株)常務取締役 営業担当(現)	注.3	0
常務取締役	総務担当 今帰仁事業所長	宮城 安彦	昭和35年1月31日生	昭和58年4月 (株)琉球銀行入行 平成13年6月 " 総合企画部主計課長 平成15年11月 " 古波蔵支店長 平成18年4月 " 本店営業部預金課長 平成22年2月 " 営業統括部リテール 業務課上席調査役 平成26年6月 " 営業推進部 公務グループ長 平成27年9月 北部製糖(株)執行役員総務部長 平成29年9月 " 常務取締役 総務担当・今帰仁事業所長(現)	注.3	1
取締役		呉屋 守將	昭和23年9月19日生	昭和46年5月 北野建設(株)入社 昭和52年5月 沖縄県土木部八重山土木事務所 入所 昭和61年4月 金秀建設(株)(旧金秀鉄工(株))入社 平成14年5月 (株)金秀本社 代表取締役会長(現) 平成21年9月 北部製糖(株) 取締役(現)	注.3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石井 祐吏	昭和48年2月20日生	平成8年4月 三井製糖(株)入社 平成26年8月 " シュガービジネス推進部 原料・海外課長 平成27年9月 北部製糖(株) 取締役(現) 平成29年4月 三井製糖(株)事業創造本部 砂糖事業統括部 原料課長(現)	注.3	
取締役		熊埜御堂英明	昭和44年11月30日生	平成5年4月 三井物産(株)入社 平成18年10月 タイ国三井物産 食料部 マネージャー 平成22年8月 三井物産(株)食料・リテール本部 食品流通部チームリーダー 平成24年6月 物産フードサイエンス(株) 出向取締役 平成26年5月 三井物産(株) 食料本部糖質醗酵部 砂糖・塩製品室 室長補佐 平成28年9月 北部製糖(株) 取締役(現) 平成28年10月 三井物産(株) 食料本部糖質醗酵部 砂糖・塩製品室 室長(現)	注.3	
取締役		池田 大紀	昭和40年2月11日生	平成元年4月 三井物産(株)入社 平成20年4月 " 西日本食料部 第一営業室長 平成23年8月 " 本店糖質醗酵部 砂糖・塩製品室長 平成23年9月 北部製糖(株) 取締役 平成27年9月 北部製糖(株) 取締役退任 平成28年10月 三井物産(株) 本店糖質醗酵部 糖醗事業室長 平成30年4月 " 本店糖質醗酵部 部長補佐 平成30年5月 " 流通事業本部 九州食料部長兼食料本部(現) 平成30年9月 北部製糖(株) 取締役(現)	注.3	
監査役		仲田 龍男	昭和27年5月9日生	昭和52年4月 日本火災海上保険(株)入社 平成6年4月 オキコ(株)入社 平成6年7月 " マーケティング部長 平成6年9月 " 取締役 平成10年9月 " 常務取締役 平成16年9月 " 専務取締役 平成18年9月 " 代表取締役社長 平成18年9月 北部製糖(株) 監査役(現) 平成29年7月 オキコ(株)代表取締役会長(現)	注.4	
監査役		城間 泰	昭和37年4月12日生	昭和60年4月 (株)琉球銀行入行 平成16年2月 " 上ノ蔵支店長 平成18年6月 " 西崎支店長 平成20年10月 " 西原支店長 平成26年6月 " 事務統括部長 平成27年6月 " 執行役員人事部長 平成29年4月 " 執行役員総合企画部長 兼関連事業室長 平成29年6月 " 取締役総合企画部長 兼関連事業室長 平成30年4月 " 常務取締役(現) 平成30年9月 北部製糖(株) 監査役(現)	注.4	
計						5

- 注 1. 取締役呉屋守將、取締役石井祐吏、取締役熊埜御堂英明、取締役池田大紀は、社外取締役であります。
 2. 監査役仲田龍男、監査役城間泰は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成29年9月25日開催定時株主総会の終結の時から2年間。
 4. 監査役の任期は、平成28年9月20日開催定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

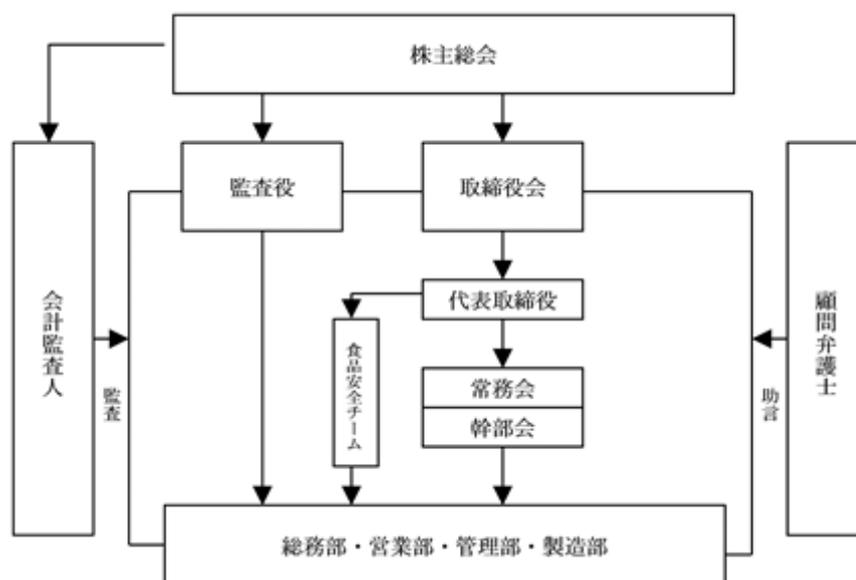
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、公正で透明な経営を行うことを大前提とし、企業の社会的責任と食品会社としての「食」の安全・安心に対する責任を常に意識した経営を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の説明

当社は監査役制度を採用し、次のとおりコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。当社の取締役は当事業年度末取締役7名で構成しています。取締役会は定例取締役会（4 / 半期毎）に加え必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款で定められた事項や重要経営事項を決定しております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

毎週1回、常勤役員も含めた各部の責任者(総務・営業・管理・製造)による経営幹部会を開催し、情報の迅速な伝達と共有をはかり、かつ部門相互間において内部牽制を働かせる効率的な業務執行に努めております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は定例取締役会（4 / 半期毎）に加え必要に応じて開催される取締役会へ出席し、取締役の業務執行についてその妥当性、有効性、法令遵守等の監査を実施しております。

ホ 会計監査の状況

会計監査人として、くもじ監査法人を選任して、継続して監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、糸村和哲であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

現7名の取締役のうち4名が社外取締役であり、現2名の監査役のうち2名が社外監査役であります。社外取締役1名及び社外監査役2名については当社の株主の取締役であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は事業に対する重要なリスクについては、取締役会で充分討議のうえ、推進します。製品のリスク管理はISO22000を取得しているため、ISOの食品安全チームを中心にリスク管理体制を確立しております。

役員報酬の内容

当社の社内取締役(3名)に対する報酬の内容は、37,593千円であります。
 当社の社外取締役(4名)に対する報酬の内容は、3,888千円であります。

監査役報酬の内容

当社の社外監査役(2名)に対する報酬の内容は、1,944千円であります。

取締役の定数

当社は、取締役を17名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
 また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	4,000		4,000	
連結子会社				
計	4,000		4,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、監査日程や当社の業務内容等を勘案して、当事者間の協議により決定するものとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）の財務諸表については、くもじ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405,178	595,019
売掛金	191,999	212,449
商品及び製品	336,220	349,998
仕掛品	19,877	28,663
原材料及び貯蔵品	793,158	694,982
未収入金	16,202	4,277
繰延税金資産	3,255	3,163
その他	4,024	3,339
流動資産合計	1,769,917	1,891,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,019,476	1,024,376
減価償却累計額	679,394	700,507
建物及び構築物(純額)	340,081	323,869
機械装置及び運搬具	725,206	753,083
減価償却累計額	652,602	665,155
機械装置及び運搬具(純額)	72,603	87,928
工具、器具及び備品	140,874	150,951
減価償却累計額	125,734	129,404
工具、器具及び備品(純額)	15,139	21,546
土地	376,778	376,778
建設仮勘定	-	7,722
有形固定資産合計	2,804,603	2,817,845
投資その他の資産		
投資有価証券	1,654,754	1,646,107
その他	45,198	46,492
貸倒引当金	5,700	5,700
投資その他の資産合計	694,253	686,900
固定資産合計	1,498,856	1,504,745
資産合計	3,268,773	3,396,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,998	28,526
短期借入金	2,700,000	2,750,000
未払法人税等	42,399	16,916
未払消費税等	8,860	32,819
賞与引当金	2,848	2,995
未払金	46,928	57,815
その他	17,931	19,725
流動負債合計	850,967	908,798
固定負債		
役員退職慰労引当金	29,085	16,730
退職給付に係る負債	69,413	75,086
繰延税金負債	7,702	13,331
固定負債合計	106,200	105,147
負債合計	957,167	1,013,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
資本剰余金	382,500	382,500
利益剰余金	1,467,364	1,531,914
株主資本合計	2,229,864	2,294,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,740	88,278
その他の包括利益累計額合計	81,740	88,278
純資産合計	2,311,605	2,382,693
負債純資産合計	3,268,773	3,396,640

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	2,989,035	3,064,491
売上原価	2,310,542	2,422,252
売上総利益	678,492	642,238
販売費及び一般管理費	1,476,318	1,495,477
営業利益	202,174	146,761
営業外収益		
受取利息	56	31
受取配当金	5,697	6,470
受取賃貸料	17,714	14,244
持分法による投資利益	48,973	-
受取出向料	-	7,650
保険解約返戻金	-	7,094
雑収入	6,613	1,042
営業外収益合計	79,055	36,534
営業外費用		
支払利息	15,480	14,266
持分法による投資損失	-	6,304
その他	480	351
営業外費用合計	15,960	20,922
経常利益	265,269	162,372
特別利益		
固定資産売却益	2,921	-
特別利益合計	921	-
特別損失		
投資有価証券評価損	243	-
商品廃棄損	-	3,1689
固定資産除却損	4,130	4,0
特別損失合計	374	1,689
税金等調整前当期純利益	265,816	160,682
法人税、住民税及び事業税	62,944	47,736
法人税等調整額	3,684	2,645
法人税等合計	66,629	50,382
当期純利益	199,186	110,300
親会社株主に帰属する当期純利益	199,186	110,300

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	199,186	110,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,591	7,201
持分法適用会社に対する持分相当額	3,244	664
その他の包括利益	58,835	6,537
包括利益	258,022	116,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	258,022	116,838

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	380,000	382,500	1,313,927	2,076,427	22,905	22,905	2,099,333
当期変動額							
剰余金の配当			45,750	45,750			45,750
親会社株主に帰属する当期純利益			199,186	199,186			199,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					58,835	58,835	58,835
当期変動額合計	-	-	153,436	153,436	58,835	58,835	212,272
当期末残高	380,000	382,500	1,467,364	2,229,864	81,740	81,740	2,311,605

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	380,000	382,500	1,467,364	2,229,864	81,740	81,740	2,311,605
当期変動額							
剰余金の配当			45,750	45,750			45,750
親会社株主に帰属する当期純利益			110,300	110,300			110,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					6,537	6,537	6,537
当期変動額合計	-	-	64,550	64,550	6,537	6,537	71,088
当期末残高	380,000	382,500	1,531,914	2,294,414	88,278	88,278	2,382,693

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	265,816	160,682
減価償却費	47,974	43,740
持分法による投資損益（は益）	48,973	6,304
賞与引当金の増減額（は減少）	238	146
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,220	12,355
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	8,091	5,673
有形固定資産売却損益（は益）	921	-
有形固定資産除却損	130	0
投資有価証券評価損	243	-
長期前払費用の増減額（は増加）	-	1,290
受取利息及び受取配当金	5,753	6,501
支払利息	15,480	14,266
商品廃棄損	-	1,689
売上債権の増減額（は増加）	55,071	20,450
たな卸資産の増減額（は増加）	91,914	84,535
仕入債務の増減額（は減少）	7,519	3,472
その他の流動資産の増減額（は増加）	13,713	12,392
未払消費税等の増減額（は減少）	21,121	23,959
未払事業税の増減額（は減少）	2,747	1,872
その他の流動負債の増減額（は減少）	2,891	9,016
小計	206,204	316,465
利息及び配当金の受取額	5,753	6,501
利息の支払額	14,806	14,193
法人税等の支払額	60,656	71,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,494	237,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	50,328	56,982
有形固定資産の売却による収入	5,972	-
投資有価証券の売却による収入	154	1,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,202	55,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	172,500	50,000
配当金の支払額	45,694	42,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,194	7,913
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	125,902	189,841
現金及び現金同等物の期首残高	531,081	405,178
現金及び現金同等物の期末残高	405,178	595,019

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

有限会社ホクトサービス

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法を適用した会社の名称

ゆがふ製糖株式会社

西表糖業株式会社

(2) 持分法を適用しない関連会社(コーラルバイオテック株)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外していましたが、平成30年6月29日付で一部株式を売却したことにより、関連会社から除外しております。

(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。

製品.....総平均法による原価法

仕掛品.....総平均法による原価法

商品.....先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～45年

機械装置及び運搬具 4年～10年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積り額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
投資有価証券	386,102千円	357,818千円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(346,876千円)	(321,648千円)

2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
建物及び構築物	292,442千円	278,899千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
土地	341,483千円	341,483千円
合計	633,926千円	620,383千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
短期借入金	700,000千円	750,000千円
合計	700,000千円	750,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
運搬費	61,446千円	63,842千円
販売手数料	228,904 "	224,449 "
黒砂糖諸掛	15,946 "	21,819 "
役員報酬	42,804 "	58,685 "
給与諸手当	47,910 "	34,374 "
退職給付費用	1,991 "	2,019 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,300 "	9,245 "
福利厚生費	10,101 "	9,247 "
支払手数料	11,697 "	7,226 "
減価償却費	8,625 "	8,821 "

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
車輛運搬具	100千円	- 千円
建物及び構築物	421 "	- "
機械装置	400 "	- "

3. 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の商品廃棄損が特別損失に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
特別損失(商品廃棄損)	- 千円	1,689千円

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
機械装置	73千円	- 千円
工具器具備品	57千円	0千円
車両運搬具	- 千円	0千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 79,325千円

組替調整額

税効果調整前 79,325千円

税効果額 23,734千円

その他有価証券評価差額金 55,591千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額 3,244千円

その他の包括利益合計 58,835千円

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 10,276千円

組替調整額

税効果調整前 10,276千円

税効果額 3,074千円

その他有価証券評価差額金 7,201千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額 664千円

その他の包括利益合計 6,537千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,525	-	-	1,525
合計	1,525	-	-	1,525
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年9月20日 定時株主総会	普通株式	45,750	30円	平成28年6月30日	平成28年9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年9月25日 定時株主総会	普通株式	45,750	利益剰余金	30円	平成29年6月30日	平成29年9月26日

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,525	-	-	1,525
合計	1,525	-	-	1,525
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年9月25日 定時株主総会	普通株式	45,750	30円	平成29年6月30日	平成29年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年9月25日 定時株主総会	普通株式	45,750	利益剰余金	30円	平成30年6月30日	平成30年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	405,178千円	595,019千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	405,178 "	595,019 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日	当連結会計年度 自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日
該当事項はありません	該当事項はありません

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金は銀行借入により調達しています。また、長期資金については、設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借り入れで調達を行っています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の契約不履行による信用リスクに晒されています。
 投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金、未払金は、そのすべてが1年以内の支払期日となっています。

借入金は、長期資金としては設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)

リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)

投資有価証券については、定期的に時価を把握しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

リスクはほとんどないと認識しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成29年6月30日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	405,178	405,178	
(2)売掛金	191,999	191,999	
	597,178	597,178	
(3)投資有価証券 其他有価証券	257,837	257,837	
	257,837	257,837	
資産計	855,016	855,016	
(1)買掛金	31,998	31,998	
(2)未払金	46,928	46,928	
(3)短期借入金	700,000	700,000	
(4)未払法人税等	42,399	42,399	
負債計	821,326	821,326	
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成30年6月30日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	595,019	595,019	
(2)売掛金	212,449	212,449	
	807,469	807,469	
(3)投資有価証券 其他有価証券	268,031	268,031	
	268,031	268,031	
資産計	1,075,501	1,075,501	
(1)買掛金	28,526	28,526	
(2)未払金	57,815	57,815	
(3)短期借入金	750,000	750,000	
(4)未払法人税等	16,916	16,916	
負債計	853,258	853,258	
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、リスクはほとんどないと認識しているため、帳簿価額とみなしております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。

負債

(1)買掛金 (2)未払金 (3)短期借入金 (4)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
非上場株式	396,916千円	378,075千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」に含まれておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成29年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	405,178			
売掛金	191,999			
合計	597,178			

当連結会計年度(平成30年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	595,019			
売掛金	212,449			
合計	807,469			

(注4)借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	700,000					
合計	700,000					

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	750,000					
合計	750,000					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年6月30日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	251,798	137,190	114,608
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	251,798	137,190	114,608
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	6,039	6,222	182
	小計	6,039	6,222	182
	合 計	257,837	143,412	114,425

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
 該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について243千円(その他有価証券の株式243千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成30年6月30日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	262,248	137,190	125,058
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	262,248	137,190	125,058
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	5,783	6,139	355
	小計	5,783	6,139	355
	合 計	268,031	143,329	124,702

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

種類	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却益(千円)
(1) 株式	1,259	1,400	140
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合 計	1,259	1,400	140

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日	当連結会計年度 自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日
該当事項はありません	該当事項はありません

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、当社において中小企業退職金共済制度、連結子会社においては退職一時金制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 7月 1日 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (平成29年 7月 1日 平成30年 6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	61,322千円	69,413千円
退職給付費用	12,627 "	14,105 "
退職給付の支払額	"	4,038 "
制度への拠出額	4,536 "	4,393 "
退職給付に係る負債の期末残高	69,413 "	75,086 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (平成30年 6月30日)
積立型制度の退職給付債務	125,743千円	131,364千円
年金資産	56,330 "	56,277 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	69,413 "	75,086 "
退職給付に係る負債	69,413千円	75,086千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	69,413 "	75,086 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度12,627千円 当連結会計年度14,105千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日	当連結会計年度 自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付に係る負債繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">20,768千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">858千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">8,702千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,396千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,781千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,507千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,718千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,789千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,236千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,236千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,447千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 15%;">3,255千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td>7,702千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成29年 6月30日)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</td> </tr> </table>	退職給付に係る負債繰入超過額	20,768千円	賞与引当金繰入超過額	858千円	役員退職慰労引当金超過額	8,702千円	未払事業税	2,396千円	その他	3,781千円	繰延税金資産小計	36,507千円	評価性引当額	6,718千円	繰延税金資産合計	29,789千円	その他有価証券評価差額金	34,236千円	その他		繰延税金負債の合計	34,236千円	繰延税金負債の純額	4,447千円	流動資産	繰延税金資産	3,255千円	固定負債	繰延税金負債	7,702千円	当連結会計年度 (平成29年 6月30日)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付に係る負債繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">22,465千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">896千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">5,005千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,761千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,287千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,416千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,273千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,143千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,311千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,311千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,167千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 15%;">3,163千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td>13,331千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成30年 6月30日)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</td> </tr> </table>	退職給付に係る負債繰入超過額	22,465千円	賞与引当金繰入超過額	896千円	役員退職慰労引当金超過額	5,005千円	未払事業税	1,761千円	その他	4,287千円	繰延税金資産小計	34,416千円	評価性引当額	7,273千円	繰延税金資産合計	27,143千円	その他有価証券評価差額金	37,311千円	その他		繰延税金負債の合計	37,311千円	繰延税金負債の純額	10,167千円	流動資産	繰延税金資産	3,163千円	固定負債	繰延税金負債	13,331千円	当連結会計年度 (平成30年 6月30日)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
退職給付に係る負債繰入超過額	20,768千円																																																																
賞与引当金繰入超過額	858千円																																																																
役員退職慰労引当金超過額	8,702千円																																																																
未払事業税	2,396千円																																																																
その他	3,781千円																																																																
繰延税金資産小計	36,507千円																																																																
評価性引当額	6,718千円																																																																
繰延税金資産合計	29,789千円																																																																
その他有価証券評価差額金	34,236千円																																																																
その他																																																																	
繰延税金負債の合計	34,236千円																																																																
繰延税金負債の純額	4,447千円																																																																
流動資産	繰延税金資産	3,255千円																																																															
固定負債	繰延税金負債	7,702千円																																																															
当連結会計年度 (平成29年 6月30日)																																																																	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。																																																																	
退職給付に係る負債繰入超過額	22,465千円																																																																
賞与引当金繰入超過額	896千円																																																																
役員退職慰労引当金超過額	5,005千円																																																																
未払事業税	1,761千円																																																																
その他	4,287千円																																																																
繰延税金資産小計	34,416千円																																																																
評価性引当額	7,273千円																																																																
繰延税金資産合計	27,143千円																																																																
その他有価証券評価差額金	37,311千円																																																																
その他																																																																	
繰延税金負債の合計	37,311千円																																																																
繰延税金負債の純額	10,167千円																																																																
流動資産	繰延税金資産	3,163千円																																																															
固定負債	繰延税金負債	13,331千円																																																															
当連結会計年度 (平成30年 6月30日)																																																																	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。																																																																	

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

当社は自社ビルに1階、2階を関連会社及びその他の企業に賃貸しています。また将来使用が見込まれない遊休地を有しています。

平成29年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,862千円です。(賃貸収益は営業外収益に。主な賃貸費用は減価償却費及び租税公課等)

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
期首残高	期中増減額	期末残高	
272,453	6,064	266,389	277,668

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

当社は自社ビルに1階、2階を関連会社及びその他の企業に賃貸しています。また将来使用が見込まれない遊休地を有しています。

平成30年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,267千円です。(賃貸収益は営業外収益に。主な賃貸費用は減価償却費及び租税公課等)

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
期首残高	期中増減額	期末残高	
266,389	1,964	264,424	283,844

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、食品事業を営んでおり、同一セグメントに属する砂糖の製造販売を行っています。当該事業以外の種類はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは食品事業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

当社グループは食品事業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至平成30年6月30日)

当社グループは食品事業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食品事業	合計
外部顧客への売上高	2,989,035	2,989,035

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高はすべて国内のため、記載していません。

(2) 有形固定資産

所有している有形固定資産は全て国内のため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高
三井物産株式会社	1,962,701千円

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食品事業	合計
外部顧客への売上高	3,064,491	3,064,491

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高はすべて国内のため、記載していません。

(2) 有形固定資産

所有している有形固定資産は全て国内のため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高
三井物産株式会社	1,948,494千円

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等(会社等の場合に限る)等

前連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接 15.76%	当社製品の販売を行う代理店	当社製品の売上	1,962,701	売掛金	83,927

注 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記取引は価格及び支払い条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

当連結会計年度(自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接 15.76%	当社製品の販売を行う代理店	当社製品の売上	1,948,494	売掛金	110,993

注 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記取引は価格及び支払い条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	ゆがふ製糖(株)	沖縄県うるま市	150	甘蔗糖製造	(所有)直接 20%	当社の原料糖仕入 役員の兼任	原料糖の仕入	515,181		
関連会社	西表糖業(株)	沖縄県浦添市	46	甘蔗糖製造	(所有)直接 30%	当社の商品(黒糖)仕入 役員の兼任	商品(黒糖)の仕入	200,818		

注 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記取引は価格及び支払い条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

当連結会計年度(自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	ゆがふ製糖(株)	沖縄県うるま市	150	甘蔗糖製造	(所有)直接 20%	当社の原料糖仕入 役員の兼任	原料糖の仕入	509,538		
関連会社	西表糖業(株)	沖縄県浦添市	45	甘蔗糖製造	(所有)直接 30%	当社の商品(黒糖)仕入 役員の兼任	商品(黒糖)の仕入	268,989		

注 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記取引は価格及び支払い条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度における、重要な関連会社はゆがふ製糖株式会社及び西表糖業株式会社であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

流動資産合計	1,344,595千円
固定資産合計	1,258,859千円
流動負債合計	317,814千円
固定負債合計	545,766千円
純資産合計	1,739,873千円
売上高	3,733,340千円
税引前当期純利益金額	293,370千円
当期純利益金額	257,670千円

当連結会計年度における、重要な関連会社はゆがふ製糖株式会社及び西表糖業株式会社であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

流動資産合計	1,220,144千円
固定資産合計	1,441,585千円
流動負債合計	359,857千円
固定負債合計	636,294千円
純資産合計	1,665,578千円
売上高	3,083,354千円
税引前当期純損失金額()	80,572千円
当期純損失金額()	73,552千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日		当連結会計年度 自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日	
1株当たり純資産額	1,515.80円	1株当たり純資産額	1,562.42円
1株当たり当期純利益金額	130.61円	1株当たり当期純利益金額	72.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

注1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日	当連結会計年度 自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日
純資産の部の合計額(千円)	2,311,605	2,382,693
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,311,605	2,382,693
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	1,525,000	1,525,000

注2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日	当連結会計年度 自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	199,186	110,300
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	199,186	110,300
普通株式の期中平均株式数(株)	1,525,000	1,525,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	750,000	1.975	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	700,000	750,000		

注 平均利率については、期末借入金残高に対し加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	316,811	540,414
売掛金	191,999	212,449
商品及び製品	339,196	351,562
仕掛品	19,877	28,663
原材料及び貯蔵品	831,468	724,091
未収入金	17,033	1,607
前払費用	3,193	3,120
繰延税金資産	3,255	3,163
流動資産合計	1,722,835	1,865,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	864,994	869,894
減価償却累計額	541,475	561,494
建物(純額)	1 323,519	1 308,400
構築物	154,481	154,481
減価償却累計額	137,919	139,012
構築物(純額)	1 16,562	1 15,469
機械及び装置	697,729	729,163
減価償却累計額	628,580	645,465
機械及び装置(純額)	1 69,149	1 83,697
車両運搬具	27,476	23,920
減価償却累計額	24,022	19,689
車両運搬具(純額)	3,453	4,231
工具、器具及び備品	140,649	150,584
減価償却累計額	125,509	129,177
工具、器具及び備品(純額)	15,139	21,407
土地	1 376,778	1 376,778
建設仮勘定	-	7,722
有形固定資産合計	804,603	817,706
投資その他の資産		
投資有価証券	268,651	288,289
関係会社株式	161,731	151,028
出資金	27,130	27,132
積立保険金	3,468	-
差入保証金	14,600	14,600
長期前払費用	-	4,759
貸倒引当金	5,700	5,700
投資その他の資産合計	469,881	480,109
固定資産合計	1,274,484	1,297,815
資産合計	2,997,319	3,162,888

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,857	45,844
短期借入金	1,700,000	1,750,000
未払金	46,928	57,815
前受収益	182	182
未払法人税等	37,897	16,881
未払消費税	5,596	30,862
未払配当金	5,968	9,631
預り金	7,553	6,376
賞与引当金	2,848	2,995
流動負債合計	855,833	920,590
固定負債		
退職給付引当金	46,957	50,777
役員退職慰労引当金	29,085	16,730
繰延税金負債	7,702	13,331
固定負債合計	83,744	80,838
負債合計	939,578	1,001,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	382,500	382,500
資本剰余金合計	382,500	382,500
利益剰余金		
利益準備金	128,126	128,126
その他利益剰余金		
設備改善積立金	200,000	200,000
合理化対策積立金	132,000	132,000
別途積立金	261,182	261,182
繰越利益剰余金	493,743	590,259
利益剰余金合計	1,215,051	1,311,567
株主資本合計	1,977,551	2,074,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,189	87,391
評価・換算差額等合計	80,189	87,391
純資産合計	2,057,741	2,161,459
負債純資産合計	2,997,319	3,162,888

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高		
精製糖売上高	2,739,734	2,732,680
商品売上高	249,301	331,810
売上高合計	1 2,989,035	1 3,064,491
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	279,169	339,196
当期製品製造原価	2,111,624	2,137,185
商品仕入高	305,299	336,314
合計	1 2,696,094	1 2,812,696
他勘定振替高	33,056	38,392
商品及び製品期末たな卸高	339,196	351,562
売上原価合計	2,323,841	2,422,741
売上総利益	665,194	641,749
販売費及び一般管理費		
販売費	315,102	318,745
一般管理費	167,875	178,016
販売費及び一般管理費合計	1, 2 482,978	1, 2 496,761
営業利益	182,216	144,988
営業外収益		
受取利息	53	30
受取配当金	5,697	33,470
受取賃貸料	1 17,714	1 14,244
受取出向料	-	7,650
保険解約返戻金	-	7,094
雑収入	6,613	1,042
営業外収益合計	30,079	63,533
営業外費用		
支払利息	15,480	14,266
賃貸施設等管理費	480	351
営業外費用合計	15,960	14,618
経常利益	196,334	193,903
特別利益		
固定資産売却益	3 921	-
特別利益合計	921	-
特別損失		
有価証券評価損	243	-
商品廃棄損	-	4 1,689
固定資産除却損	5 130	0
特別損失合計	374	1,689
税引前当期純利益	196,881	192,213
法人税、住民税及び事業税	56,364	47,301
法人税等調整額	3,684	2,645
法人税等合計	60,048	49,947
当期純利益	136,832	142,266

【製造原価明細表】

(単位 千円)

		前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
区分	注記 番号	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
材料費		1,413,243	66.7	1,476,042	68.8
労務費		145,355	6.8	143,037	6.7
経費	注1	559,207	26.4	526,891	24.5
当期総製造費用		2,117,806	100.0	2,145,971	100.0
仕掛品期首棚卸高		13,695		19,877	
合計		2,131,502		2,165,849	
仕掛品期末棚卸高		19,877		28,663	
当期製品製造原価		2,111,624		2,137,185	

前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
原価計算の方法 単純総合原価計算によっ ております。		原価計算の方法 単純総合原価計算によっ ております。	
注1 経費の主な内訳		注1 経費の主な内訳	
修繕費	48,651千円	修繕費	19,233千円
減価償却費	38,868千円	減価償却費	34,567千円
委託包装費	140,332千円	委託包装費	125,253千円
委託加工費	149,405千円	委託加工費	158,078千円
委託運搬費	72,607千円	委託運搬費	73,016千円
水道光熱費	59,646千円	水道光熱費	72,772千円
その他	49,696千円	その他	43,969千円
計	559,207千円	計	526,891千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				設備改善積立金	合理化対策積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	402,660	1,123,968
当期変動額									
剰余金の配当								45,750	45,750
当期純利益								136,832	136,832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	91,082	91,082
当期末残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	493,743	1,215,051

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,886,468	24,598	24,598	1,911,067
当期変動額				
剰余金の配当	45,750			45,750
当期純利益	136,832			136,832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		55,591	55,591	55,591
当期変動額合計	91,082	55,591	55,591	146,673
当期末残高	1,977,551	80,189	80,189	2,057,741

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				設備改善積立金	合理化対策積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	493,743	1,215,051
当期変動額									
剰余金の配当								45,750	45,750
当期純利益								142,266	142,266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	96,516	96,516
当期末残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	590,259	1,311,567

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,977,551	80,189	80,189	2,057,741
当期変動額				
剰余金の配当	45,750			45,750
当期純利益	142,266			142,266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		7,201	7,201	7,201
当期変動額合計	96,516	7,201	7,201	103,718
当期末残高	2,074,067	87,391	87,391	2,161,459

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価の方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

製品.....総平均法による原価法

仕掛品.....総平均法による原価法

商品.....先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 30年～45年

構築物 10年～45年

機械装置 10年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込み額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務より中小企業退職金共済制度による給付額を差引いて計上しており、退職給付の算定は簡便法による期末要支給額によっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1.担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
建物	291,440千円	277,982千円
構築物	1,002 "	917 "
機械装置	0 "	0 "
土地	341,483 "	341,483 "
計	633,926 "	620,383 "

担保付債務

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
短期借入金	700,000千円	750,000千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

		前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	精製糖及び商品売上高	1,962,701千円	1,948,494千円
売上原価	原材料費等	662,255 "	642,884 "
	商品仕入	200,818 "	268,989 "
販売費及び一般管理費		14,338 "	14,678 "
営業外収益	受取賃貸料	4,039 "	1,224 "

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
(1)販売費			
	運搬費	61,446千円	63,842千円
	販売手数料	228,904 "	224,449 "
	黒砂糖諸掛	15,946 "	21,819 "
(2)一般管理費			
	役員報酬	35,604 "	43,425 "
	給料、手当、賞与	47,910 "	34,374 "
	役員退職慰労引当繰入額	4,300 "	9,245 "
	支払手数料	11,697 "	7,226 "
	減価償却費	8,625 "	8,818 "

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
車輛運搬具		100千円	- 千円
建物及び構築物		421 "	- "
機械装置		400 "	- "

4. 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の商品廃棄損が特別損失に含まれております。

		前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
特別損失(商品廃棄損)		-	1,689

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
機械装置		73千円	- 千円
工具器具備品		57 "	0 "
車両運搬具		- "	0 "

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 3,000千円、関連会社株式158,731千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 3,000千円、関連会社株式148,028千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">14,049千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">858千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">8,702千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,396千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,781千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,789千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">29,789千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,236千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,236千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">4,447千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	14,049千円	賞与引当金繰入超過額	858千円	役員退職慰労引当金超過額	8,702千円	未払事業税	2,396千円	その他	3,781千円	繰延税金資産小計	29,789千円	繰延税金資産合計	29,789千円	その他有価証券評価差額金	34,236千円	繰延税金負債合計	34,236千円	繰延税金負債の純額	4,447千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">15,192千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">896千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">5,005千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,761千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,287千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,143千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">27,143千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,311千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,311千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">10,167千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	15,192千円	賞与引当金繰入超過額	896千円	役員退職慰労引当金超過額	5,005千円	未払事業税	1,761千円	その他	4,287千円	繰延税金資産小計	27,143千円	繰延税金資産合計	27,143千円	その他有価証券評価差額金	37,311千円	繰延税金負債合計	37,311千円	繰延税金負債の純額	10,167千円
退職給付引当金繰入超過額	14,049千円																																								
賞与引当金繰入超過額	858千円																																								
役員退職慰労引当金超過額	8,702千円																																								
未払事業税	2,396千円																																								
その他	3,781千円																																								
繰延税金資産小計	29,789千円																																								
繰延税金資産合計	29,789千円																																								
その他有価証券評価差額金	34,236千円																																								
繰延税金負債合計	34,236千円																																								
繰延税金負債の純額	4,447千円																																								
退職給付引当金繰入超過額	15,192千円																																								
賞与引当金繰入超過額	896千円																																								
役員退職慰労引当金超過額	5,005千円																																								
未払事業税	1,761千円																																								
その他	4,287千円																																								
繰延税金資産小計	27,143千円																																								
繰延税金資産合計	27,143千円																																								
その他有価証券評価差額金	37,311千円																																								
繰延税金負債合計	37,311千円																																								
繰延税金負債の純額	10,167千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																								

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	沖縄電力(株)	55,212	127,539
		(株)琉球銀行	67,551	110,378
		(株)沖縄銀行	6,000	24,330
		南西食品(株)	4,324	7,253
		(株)沖縄海邦銀行	2,744	1,060
		琉球海運(株)	2,500	2,500
		コーラルバイオテック(株)	150	9,443
		沖縄総合農産加工(株)	150	0
		沖縄プロジェクトシステム企画(株)	40	0
		(株)青い空	20	0
		小計	138,691	282,505
計		138,691	282,505	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資信託	11,854,236	5,783

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	864,994	4,900	-	869,894	561,494	20,018	308,400
構築物	154,481	-	-	154,481	139,012	1,093	15,469
機械及び装置	697,729	31,433	-	729,163	645,465	16,885	83,697
車両運搬具	27,476	2,200	5,755	23,920	19,689	1,422	4,231
工具、器具及び備品	140,649	10,585	650	150,584	129,177	4,317	21,407
土地	376,778	-	-	376,778	-	-	376,778
建設仮勘定	-	7,722	-	7,722	-	-	7,722
有形固定資産計	2,262,110	56,840	6,405	2,312,545	1,494,839	43,737	817,706

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,700				5,700
賞与引当金	2,848	2,995	2,848		2,995
役員退職慰労引当金	29,085	9,245	21,600		16,730

注 貸倒引当金はゴルフ会員権に対するものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	沖縄県浦添市伊奈武瀬1-9-9 北部製糖株式会社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	沖縄県今帰仁村字仲宗根248番地 北部製糖株式会社 今帰仁事業所 管理部
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	該当事項なし
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	電子公告制度とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、沖縄タイムス 琉球新報に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.hokutou-sugar.co.jp
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社定款により、取締役会の承認がなければ譲渡できないものとする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）平成29年9月27日沖縄総合事務局長に提出

(2)半期報告書

中間会計期間（第59期中）（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）平成30年3月29日沖縄総合事務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月25日

北部製糖株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

業務執行社員 公認会計士 糸村 和哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北部製糖株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北部製糖株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月25日

北部製糖株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

業務執行社員 公認会計士 糸村 和哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北部製糖株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北部製糖株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。